

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 W D B 株式会社

【英訳名】 W D B C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079 - 287 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079 - 287 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚美樹

【縦覧に供する場所】 W D B 株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(千円)	4,961,159	5,073,410	20,093,438
経常利益	(千円)	81,659	300,910	820,931
四半期(当期)純利益	(千円)	21,462	145,291	361,544
純資産額	(千円)	2,823,019	3,197,916	3,128,087
総資産額	(千円)	7,020,632	6,862,559	7,311,054
1株当たり純資産額	(円)	56,291.52	63,767.04	62,374.62
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	427.96	2,897.14	7,209.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.2	46.6	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,309	264,039	400,805
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,594	13,547	12,496
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	357,524	634,610	499,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	801,685	751,783	1,108,806
従業員数	(人)	316	276	285

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

当社は平成22年4月1日に連結子会社であるW D B ティス株式会社、理系人株式会社及びW D B ドクター・ファーマシスト株式会社を吸収合併しております。

(2) 新規

主に臨床試験業務や薬事申請業務といった、医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援業務を行うことを目的とした下記の会社を設立し、関係会社（連結子会社）といたしました。

（名称）W D B メディカル株式会社

（住所）東京都千代田区丸の内2 - 3 - 2

（資本金）50百万円

（主な事業の内容）医薬品、医薬部外品、化粧品等の開発受託業務

（議決権に対する提出会社の所有割合）100%

主に企業の買収・合併等の調査、仲介業務を行うことを目的とした下記の会社を設立し、関係会社（連結子会社）といたしました。

（名称）事業承継パートナーズ株式会社

（住所）東京都千代田区丸の内2 - 3 - 2

（資本金）10百万円

（主な事業の内容）企業の買収・合併等の調査、企画立案、斡旋及びその仲介業務

（議決権に対する提出会社の所有割合）100%

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	276 (194)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	248 (177)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主として人材サービス事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績の内訳は、以下のとおりであります。

区 分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材サービス事業	4,947,105	101.2
(理学系研究職)	3,831,901	105.3
(工学系技術職)	183,529	94.2
(一般事務職)	758,497	98.4
(製造支援職)	98,790	53.6
(人材紹介他)	74,385	76.0
その他事業	126,305	172.5
合計	5,073,410	102.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間における売上実績を地域別に示すと、以下のとおりであります。

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)
北海道・東北	129,597	2.6
関東・甲信越	2,496,036	49.2
東海・北陸	348,354	6.9
近畿	1,577,787	31.1
中国・四国・九州	521,634	10.3
合計	5,073,410	100.0

(注) 1. 支店・営業部等の所在する地域によって区分しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済情勢は、輸出の緩やかな増加や生産の持ち直しによる企業収益の改善、個人消費の持ち直し等、景況感は改善傾向にありましたが、内需低迷の長期化等により、その回復ペースは緩やかなものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは事業再編に取り組み、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったWDBテディス株式会社、理系人株式会社及びWDBドクター・ファーマシスト株式会社を平成22年4月1日付けで吸収合併しております。また、研究職領域の新たな分野への進出を積極的に行い、平成22年4月1日にWDBメディカル株式会社を、平成22年4月16日に事業承継パートナーズ株式会社を設立し、グループ経営の効率化とグループの総合力を生かした新たな事業体制での運営を開始しております。

派遣事業に関しましては、引き続きスタッフ自身がキャリアプランに応じた働き方に变化させることができる「ライフスタイルプラン」の提供を行い、「適性保証研修」を実施し、就業面のサポートを充実させております。一方、顧客企業に対しては、「コンプライアンスセミナー」の開催や四半期毎の「就業状況報告書」の提供を引き続き行っております。

以上のような活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、主として理学系研究職の売上高の増加により、前第1四半期連結会計期間に比べ112百万円増加し、5,073百万円（前年同期比2.3%増）となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が97.5%、その他事業が2.5%であります。

利益面では、広告費等の経費を節減した結果、営業利益は302百万円（前年同期比377.1%増）、経常利益は300百万円（前年同期比268.5%増）、四半期純利益は145百万円（前年同期比577.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、借入金の圧縮等による現金及び預金の減少等により総資産6,862百万円となり、前連結会計年度末と比較して448百万円の減少となりました。負債は、短期借入金の減少、未払法人税等の減少等により3,664百万円となり、前連結会計年度末と比較して518百万円の減少となりました。

また、純資産は3,197百万円となり、前連結会計年度末と比較して69百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して357百万円減少し、751百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益302百万円を計上しましたが、賞与引当金の減少65百万円及び法人税等の支払額203百万円となったことなどにより、264百万円の獲得（前年同期は38百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出17百万円、敷金の回収による収入22百万円及び受取設備負担金による収入14百万円等により、13百万円の収入（前年同期は22百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済511百万円、長期借入金の返済45百万円及び配当金の支払額65百万円等により、634百万円の支出（前年同期は357百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、環境バイオ研究所に係るものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,600
計	200,600

(注) 平成22年6月25日の株主総会決議により、平成22年6月25日付で定款変更が行われ、発行可能株式総数は104,600株増加し、200,600株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,150	50,150	東京証券取引所市場第二部	単元株制度を採用 していません。
計	50,150	50,150		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月25日		50,150	320,193	800,000	320,193	52,525

(注) 平成22年6月25日の株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その全額を資本金に組み入れたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,150	50,150	
単元未満株式			
発行済株式総数	50,150		
総株主の議決権		50,150	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	59,500	56,000	53,300
最低(円)	44,150	48,400	49,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日において、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,364	1,230,356
受取手形及び売掛金	2,328,215	2,311,189
商品及び製品	8,196	1,343
仕掛品	23,762	15,917
原材料及び貯蔵品	7,560	12,068
その他	316,657	418,646
貸倒引当金	3,021	2,566
流動資産合計	3,554,735	3,986,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 932,054	1 946,438
土地	1,484,345	1,484,345
その他(純額)	1 170,100	1 128,392
有形固定資産合計	2,586,499	2,559,175
無形固定資産		
のれん	117,600	126,420
その他	10,827	12,838
無形固定資産合計	128,427	139,258
投資その他の資産	592,895	625,666
固定資産合計	3,307,823	3,324,099
資産合計	6,862,559	7,311,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,238,557	1,208,600
短期借入金	375,300	886,868
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	65,000	65,000
未払法人税等	78,313	217,245
賞与引当金	173,771	238,810
その他	699,977	557,869
流動負債合計	2,810,919	3,354,393
固定負債		
社債	72,500	82,500
長期借入金	450,000	495,000
退職給付引当金	16,334	14,658
役員退職慰労引当金	224,360	218,990
資産除去債務	75,439	-
その他	15,087	17,425
固定負債合計	853,722	828,573
負債合計	3,664,642	4,182,967

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	479,807
資本剰余金	52,525	372,718
利益剰余金	2,346,290	2,276,223
株主資本合計	3,198,815	3,128,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	898	662
評価・換算差額等合計	898	662
純資産合計	3,197,916	3,128,087
負債純資産合計	6,862,559	7,311,054

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,961,159	5,073,410
売上原価	3,884,293	3,900,812
売上総利益	1,076,866	1,172,597
販売費及び一般管理費	1,013,460	870,069
営業利益	63,406	302,528
営業外収益		
受取利息	56	38
受取配当金	295	318
保険解約返戻金	14,556	-
助成金収入	8,828	-
雑収入	2,834	4,452
営業外収益合計	26,570	4,809
営業外費用		
支払利息	5,986	3,561
雑損失	2,329	2,865
営業外費用合計	8,316	6,427
経常利益	81,659	300,910
特別利益		
賞与引当金戻入額	23,495	26,660
受取設備負担金	-	14,616
特別利益合計	23,495	41,277
特別損失		
固定資産除却損	13,260	4,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,526
特別損失合計	13,260	39,511
税金等調整前四半期純利益	91,895	302,676
法人税、住民税及び事業税	57,996	74,868
法人税等調整額	12,437	82,516
法人税等合計	70,433	157,384
少数株主損益調整前四半期純利益	-	145,291
少数株主利益	-	-
四半期純利益	21,462	145,291

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,895	302,676
減価償却費	32,739	29,496
のれん償却額	25,272	8,820
繰延資産償却額	55	682
貸倒引当金の増減額(は減少)	435	455
賞与引当金の増減額(は減少)	81,411	65,038
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,157	5,370
退職給付引当金の増減額(は減少)	894	1,676
受取利息及び受取配当金	351	356
支払利息	5,986	3,561
有形固定資産除却損	13,260	4,984
売上債権の増減額(は増加)	72,456	17,026
たな卸資産の増減額(は増加)	8,392	10,190
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,927	33,620
仕入債務の増減額(は減少)	17,893	29,957
未払金の増減額(は減少)	33,969	49,014
その他の流動負債の増減額(は減少)	68,820	169,613
受取設備負担金	-	14,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,526
その他	1,164	463
小計	153,662	469,661
利息及び配当金の受取額	351	356
利息の支払額	5,644	2,759
法人税等の支払額	186,678	203,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,309	264,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,575	17,902
有形固定資産の除却による支出	10,431	-
敷金の差入による支出	3,036	1,350
敷金の回収による収入	3,548	22,251
設備負担金による収入	-	14,616
その他	2,900	4,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,594	13,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	219,000	511,568
長期借入金の返済による支出	61,678	45,000
リース債務の返済による支出	1,806	2,226
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	65,039	65,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,524	634,610
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	418,428	357,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,114	1,108,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 801,685	1 751,783

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 連結子会社であったW D B ティス株式会社、理系人株式会社及びW D B ドクター・ファーマシスト株式会社を平成22年4月1日付で当社に吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したW D B メディカル株式会社及び事業承継パートナーズ株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(3) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、36百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は69百万円です。</p> <p>(4) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	716,263千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	660,355千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	369,642千円	給与手当	313,186千円
賞与引当金繰入額	52,112千円	賞与引当金繰入額	55,847千円
退職給付費用	6,143千円	退職給付費用	6,784千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,984千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,370千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	923,024千円	現金及び預金	873,364千円
預入期間が3か月超の定期預金	121,338千円	預入期間が3か月超の定期預金	121,580千円
現金及び現金同等物	801,685千円	現金及び現金同等物	751,783千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	50,150

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,225	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める人材サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職派遣に特化した企業として、人材サービス事業を中心に事業を展開しており、当社グループの報告セグメントの区分は、サービスの性質、サービスの提供方法が類似していることから、「人材サービス事業」を報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,947,105	4,947,105	126,305	5,073,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,672	3,672	3,672	-
計	4,950,777	4,950,777	122,632	5,073,410
セグメント利益	274,457	274,457	21,103	296,561

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	274,457
「その他」の区分の利益	21,103
セグメント間取引消去	6,966
四半期連結損益計算書の営業利益	302,528

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社は、平成22年2月9日開催の取締役会において決議したとおり、当社の連結子会社であるW D B ティス株式会社、理系人株式会社及びW D B ドクター・ファーマシスト株式会社を平成22年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称及び事業の内容

W D B 株式会社 人材派遣事業

非結合企業の名称及び事業の内容

W D B ティス株式会社 人材派遣事業

理系人株式会社 人材紹介事業

W D B ドクター・ファーマシスト株式会社 人材派遣事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後の企業の名称

当社を存続会社、W D B ティス株式会社、理系人株式会社及びW D B ドクター・ファーマシスト株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称はW D B 株式会社であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループ経営の効率化及び総合力を強化するため、100%子会社であった、W D B ティス株式会社、理系人株式会社及びW D B ドクター・ファーマシスト株式会社を吸収合併することとしました。

なお、合併による新株式の発行及び資本金等の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。なお、いずれも当社の100%子会社であったため、当該会計処理が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
63,767.04円	62,374.62円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 427.96円	1株当たり四半期純利益金額 2,897.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	21,462	145,291
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,462	145,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	50,150	50,150
普通株式増加数(株)	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 5 日

W D B 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているW D B 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、W D B 株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

W D B 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているW D B 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、W D B 株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。